

[14] コモロ

1. コモロの概要と開発課題

1996年に初の民主的大統領選挙が実施されたが、その後クーデターや中央政府と各自治島政府間の利害対立、抗争により、政情不安が続いた。AU及び南アフリカ共和国大統領の仲介もあり、2004年以降、自治島議会選挙、連合議会の開設、新内閣の組閣等一連の国民和解プロセスが進められ、2006年5月にはAU軍（治安部隊）の監視の下、大統領選挙が比較的平穏に実施され、イスラムの影響の濃いサンビ大統領が就任した。2007年6月に行われた各自治島大統領選挙においては、アンジュアン島がコモロ連合政府の政令に反する形で選挙を実施したことにより、連合政府と同島の関係が緊迫化した。2008年3月に連合政府軍とAU軍による同自治島への軍事介入が行われた結果、事態は沈静化の方向に向かい、同年6月改めてアンジュアン島自治島大統領選挙が実施された。

外交面では、旧宗主国フランス、近隣国の南アフリカ共和国及びマダガスカル、それにサウジアラビア等湾岸諸国、リビア、アルジェリア等アラブ諸国、更には1975年の独立以来一貫して外交関係を維持する中国との関係が深い。特に近年中国の影響力が増しており、2005年には、外交関係30周年を記念し中国政府による様々な支援が行われた。また、イランで神学教育を受けたサンビ大統領が就任して以来、イランによる対コモロ協力も強化されつつある。我が国は、2004年の国民和解プロセスの進展を受け、同年5月に政府承認（黙示）を行い、コモロとの関係を正常化した。

フランス在住コモロ人からの本国送金、農産品輸出、外国支援の三要素がコモロ経済を支えており、産業育成が慢性的な課題となっている。近年のフランス在住コモロ人からの送金の減少、主要輸産品の国際市況の低迷、援助国からの援助減少などから、同国経済は低迷を続けており、公務員に対する給料未払問題も深刻化している。

表-1 主要経済指標等

指 標		2006年	1990年
人 口	(百万人)	0.6	0.4
出生時の平均余命	(年)	63	56
G N I	総 額 (百万ドル)	400.77	249.33
	一人あたり (ドル)	660	540
経済成長率	(%)	0.5	5.1
経常収支	(百万ドル)	-	-10.48
失 業 率	(%)	-	-
対外債務残高	(百万ドル)	281.84	188.47
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	-	34.80
	輸 入 (百万ドル)	-	89.15
	貿易収支 (百万ドル)	-	-54.36
政府予算規模 (歳入)	(コモロ・フラン)	-	-
財政収支	(コモロ・フラン)	-	-
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	0.9	0.4
財政収支	(対GDP比, %)	-	-
債務	(対GNI比, %)	54.2	-
債務残高	(対輸出比, %)	184.0	-
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
軍事支出割合	(対GDP比, %)	-	-
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	30.40	44.82
面 積	(1000km ²) ^(注2)	2	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	i /低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		暫定版PRSP策定済 (2006年5月) HIPC	
その他の重要な開発計画等		-	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2007年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	1.46	101.14
	対日輸入 (百万円)	89.97	630.39
	対日収支 (百万円)	-88.50	-529.25
我が国による直接投資	(百万ドル)	-	-
進出日本企業数		-	-
コモロに在留する日本人数	(人)	-	-
日本に在留するコモロ人数	(人)	2	1

コモロ

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	25 (1996-2005年)	
初等教育の完全普及の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	—	—
	初等教育就学率 (%)	55 (2004年)	57 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	—	
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	—	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	53 (2005年)	159 (1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	71 (2005年)	215 (1970年)
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	400 (2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 ^(注) (%)	<0.1 [<0.2] (2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	89 (2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	1,930 (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	86 (2004年)	93
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	33 (2004年)	32
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	1 (2005年)	0.4
人間開発指数 (HDI)		0.561 (2005年)	0.506

注) []内は範囲推計値。

2. コモロに対するODAの考え方

(1) コモロに対するODAの意義

コモロ経済は危機的な状態が続いており同国経済が悪化するにつれ、イスラム原理主義の台頭を招く恐れも否定できない。コモロがアフリカの不安定化要因 (紛争再発、テロリストの出入りなど) とならないよう、世界的な視点から、我が国としてもコモロ経済のこれ以上の悪化を食い止めていく努力が望まれる。

(2) コモロに対するODAの基本方針

2004年以降の民主化の進展及び2006年5月の大統領選挙の実施は評価できるものであり、最近の連合政府とアンジュアン島の関係も現在改善しつつあることから、同自治島大統領選挙 (2008年6月実施) 後の国内情勢を引き続き見極めつつ、草の根・人間の安全保障無償資金協力等を活用して人道的支援を中心に実施していく。

(3) 重点分野

当面は民生の悪化を食い止めるための基礎生活分野 (保健・医療、教育等) への協力を実施していく。なお、1999年4月のクーデター発生以前は食糧援助、食糧増産援助を中心とした無償資金協力及び研修員受入、専門家派遣等の技術協力を実施していた。

3. コモロに対する2007年度ODA実績

2007年度のコモロに対する援助は、技術協力 0.01 億円のみであった。

2007年度までの援助実績は、無償資金協力 59.89 億円 (交換公文ベース)、技術協力 7.01 億円 (JICA 実績ベース) である。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2003年	—	—	—
2004年	—	—	—
2005年	—	—	0.03 (0.01)
2006年	—	—	0.07 (-)
2007年	—	—	0.01
累計	—	59.89	7.01

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2003～2006年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対コモロ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2003年	—	—	—	—
2004年	—	—	—	—
2005年	—	—	0.03	0.03
2006年	—	—	0.06	0.06
2007年	—	—	0.01	0.01
累計	—	40.62	5.19	45.81

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、コモロ側の返済金額を差し引いた金額)。
 2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対コモロ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2002年	フランス 10.97	ノルウェー 0.02	米国 0.01 カナダ 0.01	—	オランダ 0.01	—	11.02
2003年	フランス 10.83	ベルギー 0.15	スイス 0.07	ドイツ 0.04	米国 0.02	—	11.12
2004年	フランス 13.49	カナダ 0.16	ベルギー 0.15	イタリア 0.04	ドイツ 0.02	—	13.86
2005年	フランス 16.20	カナダ 0.68	ベルギー 0.15	ドイツ 0.05	日本 0.03 米国 0.03	0.03	17.17
2006年	フランス 19.44	カナダ 0.20	ベルギー 0.19	日本 0.06	ドイツ 0.02	0.06	19.93

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対コモロ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2002年	IDA 11.09	CEC 1.78	UNTA 1.73	IFAD 0.72	UNDP 0.69	0.54	16.55
2003年	IDA 7.37	CEC 2.58	UNTA 1.70	UNFPA 0.91	UNICEF 0.64	0.06	13.26
2004年	CEC 5.19	UNTA 1.90	IDA 1.40	GFATM 1.02	UNDP 0.86	1.25	11.62
2005年	CEC 2.88	UNTA 2.20	UNDP 0.95	UNICEF 0.73	IDA 0.64	0.31	7.71
2006年	CEC 4.81	UNDP 1.28	UNTA 1.12	IDA 0.97	UNICEF 0.80	0.94	9.92

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

コモロ

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2002年 度までの 累計	なし	59.89億円 〔内訳は、2007年版の国別データブック、も しくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html)〕	6.99億円 研修員受入 63人 専門家派遣 12人 調査団派遣 35人 機材供与 47.24百万円
2003年	なし	なし	留学生受入 1人
2004年	なし	なし	なし
2005年	なし	なし	0.03億円 (0.01億円) 研修員受入 1人 (1人) 調査団派遣 1人 留学生受入 1人
2006年	なし	なし	0.07億円 研修員受入 4人 (2人) 留学生受入 1人
2007年	なし	なし	0.01億円 研修員受入 1人
2007年 度までの 累計	なし	59.89億円	7.01億円 研修員受入 67人 専門家派遣 12人 調査団派遣 35人 機材供与 47.24百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2003～2006年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 4. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
 5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

図-1 当該国のプロジェクト所在図は713頁に記載。

